

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 木本 博明
所管課・係名	市民課 市民係
課長名	山中 美紀代

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	自動交付機等システム運営経費	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	自動交付機等システム運用経費
会計区分	一般会計		
予算の事業名	戸籍住民基本台帳事務経費		
事業コード(大-中-小)	38 - 01 - 09		
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために	
	施策の大綱(節)【政策】	①効率的・効果的な行財政の経営	
	施策の展開(項)【施策】	①行政の効率化の推進	
	具体的な施策と内容	(2)行政の高度情報化	
根拠法令、要綱等	八代市印鑑条例 八代市証明書交付カードの交付等に関する規則 八代市自動交付機管理要綱		
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度
			未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)		
事業開始時点からこれまでの状況変化等	週休二日制に伴う住民票等の交付事務に係るサービスの確保・窓口の混雑緩和と住民サービスの高度化・交付請求書等の簡素化と事務の合理化を図るため平成8年9月から導入している。設置1年後の平成9年度は13,471件 平成20年度18,543件 平成21年度 19,121件 平成22年度 20,649件 平成23年度 20,377件 と年間20,000件を超える状況で推移している。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	3,480	3,899	3,899	3,899	3,899	3,899	
	事業費(直接経費)	千円	2,780	3,199	3,199	3,199	3,199	3,199	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他( )	千円						
	一般財源	千円	2,780	3,199	3,199	3,199	3,199	3,199	
概算人件費(正規職員)	千円	700	700	700	700	700	700		
正規職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	臨時職員等従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果指標 (もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 自動交付機取扱比率(自動交付機発行数/全体発行数×100)	自動交付で発行している割合にて窓口業務の混雑緩和。 (住民票・印鑑証明)	%	19.3	20.4	20.5	20.6	20.6	20.6
	② 休日の稼働比率(休日発行数/全体発行数×100)	休日における交付事務のサービス状況につながるため	%	13.0	14.5	14.8	15.0	15.0	15.0
(記述欄)※数値化できない場合									

**(Check) 事務事業の自己評価**

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 午前7時～午後7時土日祝祭日(年末年始の12月31日から1月3 日の4日間を除き)も稼働しており、窓口が空いていない時間帯も証 明書を受領出来るので市民の方の利便性が向上していると考えられ る。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A 年間2万件を超える利用があるのでニーズは薄れていない。  住民票等は市町村が住民基本台帳法等の規定により交付している ものであり、個人情報保護の観点からも市で行う必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 年間2万件を超える証明書を発行しているので順調だと考えられる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B 時間の延長等市民の方の利便性を向上させる余地はある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B (現状分析等) リース契約については適正な入札を行い契約を行っているが、交付 機自体が、特殊であり価格も高額であるのがネックではあるが契約 の方法等に検討の余地はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 住民票等は市町村が住民基本台帳法等の規定により交付しているものであり、様々な発行システムを使用する場合でも市町村が主体となって行うものと考えている。また新たな発行システム(コンビニ自動交付サービス等)の導入を行う場合、初期設置費用に多大な経費を要するため、現行のシステムの中でできる利用促進策を検討していく。																					
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 今後の取組としては①八代市証明書交付カードの普及・PR②交付機の時間延長の検討③機種の契約のあり方の検討④社会保障・税番号制度の個人番号カードと現在使用している八代市証明書交付カードを一体化することが出来るのか検討。などを行い市民課窓口混雑緩和及び手続きの簡素化及び市民の利便性の向上を図る。	<b>改革改善による期待成果</b> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td align="center">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
------------------	------------